

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場取引所 東大

上場会社名 大建工業株式会社
 コード番号 7905 URL <http://www.daiken.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月10日

(氏名) 澤木 良次
 (氏名) 今村 喜久雄

TEL 06-6452-6345

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	114,876	—	1,869	—	1,653	—	1,059	—
20年3月期第3四半期	122,438	△1.3	2,236	△41.1	2,042	△42.0	808	△58.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	8.18	—
20年3月期第3四半期	6.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年3月期第3四半期	137,768	—	35,503	—	24.0	258.97
20年3月期	132,875	—	37,053	—	26.0	265.86

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 33,094百万円 20年3月期 34,506百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50
21年3月期	—	3.75	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.75	7.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	165,000	△1.0	3,250	12.2	3,000	14.8	1,060	33.9	8.21

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	130,875,219株	20年3月期	130,875,219株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	3,085,397株	20年3月期	1,082,309株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	129,569,033株	20年3月期第3四半期	130,574,022株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間（3ヶ月）のわが国経済は、平成20年9月に発生した国際的金融不安を境に、世界同時不況に見舞われ、それまでとまったく異なる厳しい経営環境へと様変わりしました。当期間における住宅業界は、平成19年6月の建築基準法改正に伴い新設住宅着工戸数が激減した危機的状況からは脱しつつあったものの再び着工戸数の減少が見られるなど、依然として低水準で推移しました。さらに景況感の急激な悪化を背景に、企業間競争の激化、流通在庫の圧縮がいつそう鮮明になりました。また、原油価格は下落したものの、石化製品、合板などの原材料価格は依然高値のまま推移を続け、コスト面に多大な影響が出るなど、一段と厳しい経営環境下にありました。

このような経営環境の中、当社グループは、平成20年度を初年度とする中期経営計画のもと、新設住宅着工戸数のみに依存しない事業構造の構築を図るとともに、厳しい経営環境の中でも確実に利益が出せる、成長できる企業体質への変革を進めてきました。また、原材料価格の高騰に対しましても価格転嫁を図り、収益改善に取り組みました。

特に、合板代替のエコ素材事業（インシュレーションボード、ダイロートン、MDF、ダイライト、ハードボード）につきましては、エコ素材が有する機能性及び合板との競争優位性、環境貢献性について市場に訴求するキャンペーンを推進中で「エコ50販売コンテスト」を12月に開始しました。

新製品につきましては、次代のニーズを先取りした製品を11月に32品目発売しました。

リモデル市場につきましては、アライアンス先のTOTO株式会社、YKK AP株式会社との協同で「リモデルスタイルフェア」を全国5会場で開催し、動員目標を大きく上回る入場者がありました。特に、環境配慮を軸とした「グリーンリモデル」提案が「超長期住宅先導的モデル事業」に採択されるなど話題を集め、目標を30%上回るエンドユーザーの来場があり、改めてリモデル潜在需要の底堅さが感じられました。

100年に一度といわれる経済危機の中、販売強化の一方で経費削減やコストダウンを推進しましたが、コスト高や競争激化に伴う売価ダウンの影響により、当第3四半期連結会計期間の業績は売上高371億72百万円、営業利益5億4百万円、経常利益3億33百万円となりました。また、固定資産売却益を特別利益に計上しましたので、四半期純利益9億31百万円となりました。

これにより、当第3四半期連結累計期間（9ヶ月）の売上高は1,148億76百万円、営業利益は18億69百万円、経常利益は16億53百万円、四半期純利益は10億59百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

（住宅・建設資材関連事業）

当社グループのコア戦略の一つである合板代替のエコ素材事業につきましては、ダイライトは着工戸数低迷の影響により前年同期を若干下回りましたが、養生ボードは引き続き伸張するなど、景況悪化にもかかわらず前年同期レベルを若干上回り、徐々に弾みがついてきました。

床材を中心とする内装材事業は、生産拠点の集約化を軸とする事業構造改革の推進により収益面での改善を進めるとともに、高機能WPC床材「エクオスロップW」や植林木合板と特殊MDFを組み合わせた次世代型エコ基材「Eハードベース」を使用した「ダイハードアートLエコ」を発売し環境配慮を訴求するなど、市場ニーズに対応した品揃えの強化を図ってきました。

住機製品事業は、売れ筋のRⅢシリーズのリニューアル、製品へのエコ素材の用途拡大など、市場ニーズに積極的に対応し、中核製品であるドア、収納、階段、造作材の拡販に努めました。

営業面では、市場ニーズに沿った新製品の投入やTDYアライアンスによる「リモデルスタイルフェア」の展開、ハウスメーカー・量産ビルダーへの組織的な提案営業力強化などにより、ハウスメーカー市場やリモデル市場で売上を伸ばしました。

この結果、この分野における当第3四半期連結会計期間の売上高は338億9百万円、営業利益は4億97百万円となりました。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,017億55百万円、営業利益は17億58百万円となりました。

（住宅・建設工事関連事業）

建設工事関連事業は、市場環境が厳しい中、価格転嫁及び業務効率化を推進し、収益確保に努めました。一方、住宅工事関連事業は、注文住宅、分譲一戸建の受注減少で工事金額が減少いたしました。

この結果、この分野における当第3四半期連結会計期間の売上高は33億63百万円、営業利益は7百万円となりました。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は131億21百万円、営業利益は1億11百万円となりました。

なお、平成21年3月期第2四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報につきましては、平成21年3月期第2四半期決算短信（平成20年10月30日開示）をご参照ください。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、1,377億68百万円となり、前会計年度末比48億92百万円の増加となりました。その主な要因は、たな卸資産の増加等によるものであります。有利子負債は前連結会計年度末比13億20百万円減の348億96百万円となりました。純資産はその他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末比15億50百万円減の355億3百万円となり、自己資本比率は24.0%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後につきましても、景況感はさらに厳しさを増しており、個人消費マインドの減退により新設住宅着工戸数も低水準で推移するものと予想されています。

このような環境下で企業間競争のいっそうの激化や原材料価格の動向など懸念材料が多く、厳しい経営環境が続くものと予想されますが、事業構造、収益構造改革に向け具体策を実行し、企業体質の強化を図ってまいります。また、中経ビジョン「エコ素材で暮らし価値を上げます」のもと、再生資源や未利用資源を主原料とするエコ素材を通じて、「安全・安心・健康・快適・便利」といった暮らし価値を提供するとともに、これまでの用途にとらわれることなく、エコ素材を幅広い分野へ展開してまいります。

通期の業績予想につきましては、平成20年12月2日に発表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」からの変更はありません。

なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいていますが、実際の数値は、今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
たな卸資産の実地棚卸の省略

当第3四半期連結会計期間末における棚卸高は、第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産につきましては、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は13百万円、経常利益は110百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は1,502百万円減少しております。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日がリース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

④「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

なお、連結決算上必要な修正が存在しないため、損益に与える影響はありません。

(追加情報)

減価償却資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機として経済的耐用年数を見直した結果、減価償却資産の耐用年数を変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は167百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,613	12,100
受取手形及び売掛金	29,762	28,660
商品	6,027	7,553
製品	8,215	7,245
原材料	2,271	2,058
仕掛品	2,363	2,074
半成工事	5,313	2,755
貯蔵品	1,738	1,523
繰延税金資産	743	879
その他	4,614	2,821
貸倒引当金	△93	△93
流動資産合計	75,570	67,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,208	12,495
機械装置及び運搬具（純額）	12,331	13,624
土地	15,529	15,833
建設仮勘定	976	670
その他（純額）	1,257	1,302
有形固定資産合計	41,303	43,926
無形固定資産		
のれん	1,448	1,558
その他	564	580
無形固定資産合計	2,012	2,138
投資その他の資産		
投資有価証券	9,376	11,239
前払年金費用	3,606	3,723
繰延税金資産	3,485	1,734
その他	2,960	3,034
貸倒引当金	△608	△569
投資その他の資産合計	18,822	19,162
固定資産合計	62,138	65,227
繰延資産	58	69
資産合計	137,768	132,875

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成20年12月31日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,567	20,608
短期借入金	14,251	14,180
1年内返済予定の長期借入金	3,520	4,139
未払金	30,831	26,063
未払法人税等	786	466
賞与引当金	812	1,492
その他	6,258	3,969
流動負債合計	79,028	70,920
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	12,125	12,897
繰延税金負債	1,810	1,993
製品保証引当金	122	190
退職給付引当金	3,466	3,548
負ののれん	142	150
その他	568	1,121
固定負債合計	23,236	24,901
負債合計	102,264	95,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	11,850	11,850
利益剰余金	9,554	9,468
自己株式	△652	△287
株主資本合計	33,902	34,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△515	310
繰延ヘッジ損益	△4	△12
為替換算調整勘定	△288	26
評価・換算差額等合計	△808	324
少数株主持分	2,409	2,547
純資産合計	35,503	37,053
負債純資産合計	137,768	132,875

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	114,876
売上原価	86,544
売上総利益	28,332
販売費及び一般管理費	26,462
営業利益	1,869
営業外収益	
受取利息	48
受取配当金	196
負ののれん償却額	9
持分法による投資利益	34
その他	389
営業外収益合計	677
営業外費用	
支払利息	468
売上債権売却損	164
その他	260
営業外費用合計	894
経常利益	1,653
特別利益	
固定資産売却益	1,168
投資有価証券売却益	478
事業整理損失引当金戻入額	18
貸倒引当金戻入額	4
その他	3
特別利益合計	1,673
特別損失	
販売用土地評価損	1,111
たな卸資産評価損	501
投資有価証券評価損	514
事業整理損失引当金繰入額	52
固定資産除却損	92
その他	78
特別損失合計	2,350
税金等調整前四半期純利益	976
法人税、住民税及び事業税	1,076
法人税等調整額	△1,280
法人税等合計	△203
少数株主利益	120
四半期純利益	1,059

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日)

売上高	37,172
売上原価	27,829
売上総利益	9,342
販売費及び一般管理費	8,838
営業利益	504
営業外収益	
受取利息	16
受取配当金	49
負ののれん償却額	3
持分法による投資利益	12
その他	127
営業外収益合計	208
営業外費用	
支払利息	148
売上債権売却損	55
為替差損	99
その他	75
営業外費用合計	379
経常利益	333
特別利益	
固定資産売却益	1,165
投資有価証券売却益	3
事業整理損失引当金戻入額	177
貸倒引当金戻入額	0
特別利益合計	1,346
特別損失	
投資有価証券評価損	44
固定資産除却損	28
ゴルフ会員権評価損	27
その他	0
特別損失合計	101
税金等調整前四半期純利益	1,579
法人税、住民税及び事業税	396
法人税等調整額	299
法人税等合計	695
少数株主損失(△)	△47
四半期純利益	931

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	976
減価償却費	3,087
販売用土地評価損	1,111
たな卸資産評価損	501
固定資産除却損	92
固定資産売却損益 (△は益)	△1,168
投資有価証券売却損益 (△は益)	△478
投資有価証券評価損益 (△は益)	514
ゴルフ会員権評価損	27
のれん償却額	92
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	82
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△673
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△60
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△68
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	38
受取利息及び受取配当金	△245
支払利息	468
為替差損益 (△は益)	82
持分法による投資損益 (△は益)	△34
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,497
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,557
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,207
未払費用の増減額 (△は減少)	69
その他	302
小計	5,872
利息及び配当金の受取額	243
利息の支払額	△398
法人税等の支払額	△751
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,966
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	△6
有形固定資産の取得による支出	△2,487
有形固定資産の売却による収入	1,884
投資有価証券の取得による支出	△167
投資有価証券の売却による収入	621
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△8
その他	112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300
長期借入れによる収入	908
長期借入金の返済による支出	△2,330
自己株式の取得による支出	△365
自己株式の売却による収入	0
配当金の支払額	△973
少数株主への配当金の支払額	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,502
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,389
現金及び現金同等物の期首残高	12,058
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	117
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,565

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期第3四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	122,438
II 売上原価	92,679
売上総利益	29,759
III 販売費及び一般管理費	27,523
営業利益	2,236
IV 営業外収益	(723)
受取利息及び配当金	247
雑収入他	476
V 営業外費用	(917)
支払利息	442
雑損失他	474
経常利益	2,042
VI 特別利益	(1,601)
貸倒引当金戻入額	67
投資有価証券売却益	860
国庫補助金	601
その他	71
VII 特別損失	(1,247)
固定資産除却損	99
投資有価証券評価損	218
固定資産圧縮損	601
その他	327
税金等調整前四半期純利益	2,396
法人税、住民税及び事業税	544
法人税等調整額	834
少数株主利益	208
四半期純利益	808

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

	前年同四半期 (平成20年3月期第3四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,396
減価償却費	2,910
賞与引当金の減少額	△887
退職給付引当金の増加額	482
受取利息及び受取配当金	△247
支払利息	442
売上債権の増加額	△2,284
棚卸資産の増加額	△3,138
仕入債務の減少額	△5,500
その他	61
小計	△5,764
利息及び配当金の受取額	249
利息の支払額	△389
法人税等の支払額	△1,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,009
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,735
有形固定資産の売却による収入	29
投資有価証券の取得による支出	△668
投資有価証券の売却による収入	1,144
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△630
その他	651
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,209

	前年同四半期 (平成20年3月期第3四半期)
区分	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金増加額	1,243
長期借入れによる収入	4,037
長期借入金の返済による支出	△2,967
自己株式取得による支出	△262
配当金の支払額	△980
少数株主配当金の支払額	△91
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	977
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△2
V 現金及び現金同等物の減少額	△9,243
VI 現金及び現金同等物の期首残高	16,523
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	181
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	7,460